

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金預金	202,671,968	支払手形	29,792,461
受取手形	415,079,539	営業未払金	5,070,942,443
営業未収金	3,617,439,754	未払金	907,419,566
未収入金	92,558,824	未払法人税等	63,349,800
立替金	28,883,126	親会社未払金	70,135,258
貯蔵品	56,230,337	未払費用	147,206,448
前払費用	26,673,992	未払消費税	356,711,000
短期貸付金	3,545,279,113	預り金	206,013,931
繰延税金資産	182,957,266	賞与引当金	410,000,000
その他流動資産	2,985,521		
貸倒引当金	△21,100,000		
		<b>流動負債合計</b>	<b>7,261,570,907</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>8,149,659,440</b>	<b>固定負債</b>	
<b>固定資産</b>		預り保証金	28,020,000
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	1,524,694,049
建物	3,441,617,374	役員退職慰労引当金	17,400,000
建物(資産除去債務)	1,623,770	資産除去債務	39,007,419
構築物	363,578,269		
機械装置	100,327,430	<b>固定負債合計</b>	<b>1,609,121,468</b>
車輛運搬具	324,583,348	<b>負債合計</b>	<b>8,870,692,375</b>
工具器具備品	13,783,850	(純資産の部)	
土地	7,990,047,230	<b>株主資本</b>	
		資本金	100,000,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,235,561,271</b>	資本剰余金	
<b>無形固定資産</b>		資本準備金	
借地権	4,530,393	その他資本剰余金	11,419,437,953
電話加入権	18,575,105		
その他無形固定資産	17,035,084	<b>利益剰余金</b>	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>40,140,582</b>	利益準備金	
<b>投資等</b>		その他利益準備金	
投資有価証券	120,084,311	別途積立金	120,000,000
出資金	140,000	繰越利益剰余金	373,697,432
繰延税金資産	293,984,376	(うち当期純利益)	(366,229,687)
差入保証金	48,894,574		
その他投資	20,744,526	<b>評価・換算差額等</b>	
破産更正債権	11,525,626	その他有価証券評価差額金	25,381,320
貸倒引当金	△11,525,626		
		<b>純資産合計</b>	<b>12,038,516,705</b>
<b>投資等合計</b>	<b>483,847,787</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,909,209,080</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,759,549,640</b>		
<b>繰延資産</b>			
資産合計	20,909,209,080		

# 損益計算書

自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
<b>一般貨物自動車運送事業</b>		
<b>営業収益</b>		
(1)運送事業収入	35,218,382,534	35,218,382,534
<b>その他事業営業収益</b>		
(1)その他事業収益	261,136,769	261,136,769
<b>営業費</b>		
(1)営業原価	34,382,608,289	
(2)販売費及び一般管理費	459,749,698	34,842,357,987
<b>営業利益</b>		637,161,316
<b>営業外収益</b>		
(1)受取利息・割引料	702,249	
(2)受取配当金	2,212,592	
(3)その他収入	51,380,095	54,294,936
<b>営業外費用</b>		
(1)支払利息・割引料	2,568,445	
(2)雑損失	4,240,111	6,808,556
<b>経常利益</b>		684,647,696
<b>特別利益</b>		
(1)固定資産売却益	41,169,735	41,169,735
<b>特別損失</b>		
(1)固定資産売却損	3,792,121	
(2)固定資産減損損失	8,065,789	
(3)投資有価証券評価損	233,739	12,091,649
<b>税引前当期純利益</b>		713,725,782
<b>法人税・住民税及び事業税</b>		335,612,875
<b>法人税等調整額</b>		11,883,220
<b>当期純利益</b>		366,229,687

# 個別注記表

( 自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日 )

## 1. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価がないもの …… 移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・車輛運搬具（リース資産を除く）

…… 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

…… 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用…… 提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示しております。

2. 資産及び負債の評価に関する事項

資産及び負債の評価方法…… 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

3. 収益及び費用の会計処理基準に関する事項

収益及び費用の会計処理基準…… 収益及び費用の計上基準につきましては、いずれも発生基準により計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

	前会計年度 (平成26年3月31日)	当会計年度 (平成27年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	11,640,099,061 円	11,749,562,215 円
(2)系列会社に対する営業未収金及び未払金		
①西濃運輸		
営業未収金	527,350,679 円	485,900,948 円
未払金	15,890,994 円	10,402,876 円
②その他系列会社		
営業未収金	108,142,146 円	161,978,153 円
未払金	418,545,451 円	435,774,363 円

5. 損益計算書に関する注記

	前会計年度 (平成26年3月31日)	当会計年度 (平成27年3月31日)
(1)当事業年度末における減価償却実施額		
①減価償却費		
有形固定資産	561,208,609 円	519,295,261 円
無形固定資産	301,068 円	296,418 円
計	561,509,677 円	519,591,679 円
(2)系列会社に対する営業収益及び営業費		
①西濃運輸		
営業収益	10,792,243,814 円	10,578,038,093 円
営業費	7,066,998,814 円	7,094,442,160 円
②その他系列会社		
営業収益	1,683,445,007 円	1,803,412,719 円
営業費	4,235,729,738 円	3,992,846,262 円

## 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	36,622円96銭
(2) 1株当たり純資産額	1,203,851円67銭

## 7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

### (追加情報)

(減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更)

減損会計のグルーピングも事業所毎にグルーピングを行う方法から、輸送事業については輸送事業全体でグルーピングを行う方法に変更いたしました。